

素顔の東欧

社団法人ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 次長 服部倫卓

ロシア・デジカメ市場の概況と特徴

はじめに

好景気の下、消費ブームが続いているロシアですが、そのロシア消費市場で、日系企業のシェアが最も大きくなっている商品は何でしょうか？ 私は、デジタルカメラではないかと思えます。日系メーカーのシェアを合計すると、優に7~8割を超えるのではないかと推察されます(もっとも、これはロシア市場に限らず、全世界的な現象だとは思いますが)。

そこで今回は、ロシアのデジカメ市場の概況について、ご紹介いたします。

市場の概況

ロシアでは、過去数年、デジタルカメラの販売台数が、急激に増加してきました。その勢いは今も続いています。さすがにここに来て、伸び率は若干鈍化しつつあるようです。2006年の販売台数が前年比70%増であったのに対し、2007年は30~40%増にとどまると見られています。ただし、状況はセグメントごとに異なり、コンパクト・デジカメの市場が飽和に向かいつつあるのに対し、より高価なデジタル一眼レフの市場は急成長を続けています。

いずれにしても、デジカメの個人普及率が一部の欧州諸国では60~70%に達していることを考えれば、同15%のロシアは、まだまだ成長の余地が大きいと言えます。

専門家の推計によれば、2008年現在のロシアのデジカメ市場規模は、コンパクト・デジカメ:550万台、デジタル一眼レフ:25万~30万台と見積もられています。ただ、コンパクト・デジカメの市場がロシア全域に広がっているのに対し、高価なデジタル一眼レフの市場はモスクワとサンクトペテルブルグにほぼ限定され、あとはその他の100万都市に多少期待できる程度ということです。

2007年現在、ロシアにおけるデジカメのブランド別販売台数ベスト5は、①キヤノン、②オリンパス、③パナソニック、④サムスン、⑤ソニーでした。④が韓国系である以外は、すべて日系ブランドです。2007年のベストセラー・モデルは、Canon PowerShot A460でした。シンプルでコストパフォーマンスの高い製品がよく売れているようです。

ロシア人のデジカメの楽しみ方

ロシアでは、どんな季節に、デジカメがよく売れるのでしょうか？

一つには、贈答用の需要があります。クリスマスはもちろんのこと、「祖国防衛の日」(2月23日、男性の祝日)、「国際婦人デー」(3月8日、女性の祝日)の時期にも、プレゼント用として販売が伸びるということが知られています。

もう一つ面白いのは、ロシアでは夏の休暇前の時期にデジカメの販売が増えるという事実です。ロシア人にとって夏のバカンスは、英気を養う貴重な時間。陰鬱な冬になると、コンピュータの画面で休暇の写真を眺めて、真夏の太陽を懐かしむのだそうです。

※当資料中の第三者のコメントは著者個人の見解であり、当社の運用方針・投資判断とは何ら関係がありません。また、その内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

第5期決算のご報告

「愛称:こはく(琥珀)」は8月18日に第5期決算を行いました。

決算日の基準価額は8,805円(1万口当たり)と10,000円を下回ったことから、収益分配を見送りとさせていただきます。

当期は、米国サブプライムローン問題をきっかけとした世界的な投資環境の悪化に加え、主要投資対象国であるロシアの投資環境は、原油価格の反落やグルジア情勢の混乱等を受け、期末にかけて悪化いたしました。短期的には不安定な展開が続く可能性は残りますが、ロシアの長期的経済の見通しは良好であり、市場の長期的な成長性に変化はないと考えております。当社としては、今後も引き続き、投資環境を注意深く分析するとともに、長期的な収益成長が期待される銘柄の調査・発掘につとめる方針です。

「愛称:こはく(琥珀)」の設定以来の収益分配金累計は3,600円(税引前、1万口当たり)です。第6期決算は2009年2月18日を予定しております。

ファンドお申込情報

■向こう3ヶ月間の「こはく」お申込休止日*: 10月3日(金)です。

*「こはく」のお申込休止日は、フランクフルト証券取引所またはフランクフルトの銀行の休業日です。

上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。本資料に記載の内容は将来の運用成果等を保証もししくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。なお、当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社によって作成された販売用資料です。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。